

にいがた未来応援 日本株ファンド

愛称:にいがたの架け橋

運用報告書 (全体版)

第4期

(決算日 2023年6月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年7月19日から2024年12月13日まで	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式に直接投資するとともに、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを通じて実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	にいがた未来応援日本株ファンド	にいがた関連株式および明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組入制限	にいがた未来応援日本株ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	年1回（毎年6月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

受益者のみなさまへ

平素は「にいがた未来応援日本株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組比率	純資産額
	(分配前)	税金込み	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(設定日) 2019年7月19日	円 10,000	円 —	% —	1,534.27	% —	% —	百万円 2,377
(第1期) 2020年6月15日	9,614	0	△ 3.9	1,530.78	△ 0.2	89.9	5,210
(第2期) 2021年6月15日	12,116	300	29.1	1,975.48	29.1	96.9	10,647
(第3期) 2022年6月15日	12,464	400	6.2	1,855.93	△ 6.1	92.7	12,397
(第4期) 2023年6月15日	14,538	500	20.7	2,293.97	23.6	95.4	17,377

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託も組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率も含まれます。

(注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注5) 当ファンドは、にいがた関連株式および明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを主要投資対象とします。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注6) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

(注7) 設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

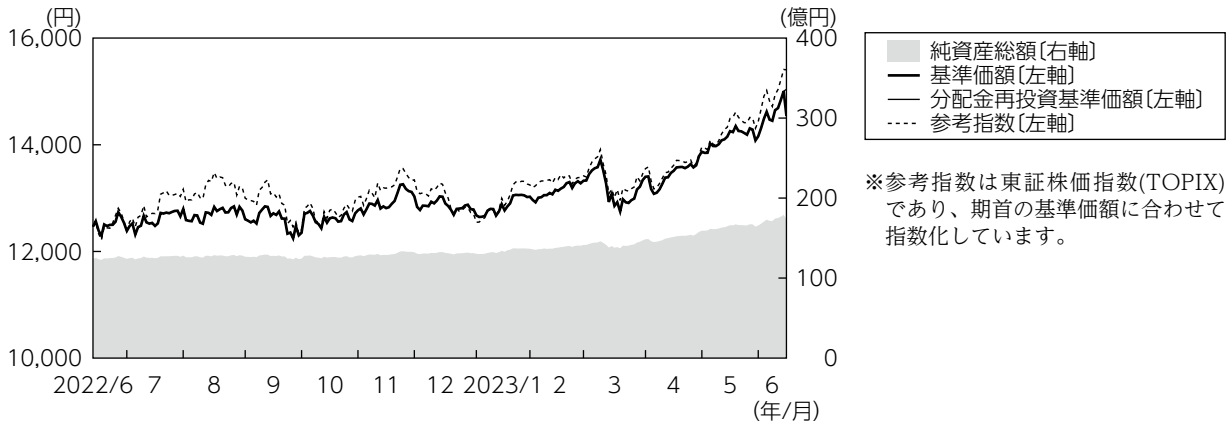
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2022年 6月15日	円 12,464	% —	1,855.93	% —	% 92.7
6月末	12,536	0.6	1,870.82	0.8	97.6
7月末	12,658	1.6	1,940.31	4.5	96.6
8月末	12,764	2.4	1,963.16	5.8	93.0
9月末	12,300	△ 1.3	1,835.94	△ 1.1	92.8
10月末	12,713	2.0	1,929.43	4.0	97.6
11月末	13,114	5.2	1,985.57	7.0	92.6
12月末	12,785	2.6	1,891.71	1.9	98.1
2023年 1月末	13,019	4.5	1,975.27	6.4	90.1
2月末	13,276	6.5	1,993.28	7.4	91.2
3月末	13,336	7.0	2,003.50	8.0	95.2
4月末	13,789	10.6	2,057.48	10.9	89.9
5月末	14,080	13.0	2,130.63	14.8	90.6
(期末) 2023年 6月15日	15,038	20.7	2,293.97	23.6	95.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託も組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率も含まれます。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第4期首(2022年6月15日)：12,464円

第4期末(2023年6月15日)：14,538円(既払分配金500円)

騰落率：20.7%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、にいがた関連株式に直接投資するとともに明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・期首から2023年2月にかけて、日銀による金融緩和策の継続に加えて国内企業の業績改善やコロナ禍からの経済活動再開の動きから、国内株式相場が底堅く推移したこと
- ・2023年3月以降は、東京証券取引所がPBR(株価純資産倍率)が1倍を下回る企業に対して改善を促す方針を示したことや国内企業の好調な決算内容に加え、米国著名投資家による日本の株式に対する強気な発言を受けて国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2023年3月には米国や欧州における金融システム不安から国内株式相場が大幅に下げる場面があったこと

■ 投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2023年2月にかけては、米国や欧州における金融引き締め動きが国内株式相場の重石となる一方、日銀による金融緩和策の継続に加えて国内企業の業績改善やコロナ禍からの経済活動再開の動きに支えられ、レンジ内で底堅く推移しました。その後は東京証券取引所がPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対して改善を促す方針を示し、企業側の対応が注目される中、国内企業の好調な決算内容に加え、米国著名投資家による日本の株式に対する強気な発言も支援材料となり、上昇しました。なお、3月には米国や欧州における金融システム不安から大幅に下げる場面がありました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

にいがた未来応援日本株ファンド

期首の運用方針に基づき、にいがた関連株式に直接投資するとともに明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを組み入れた運用を行いました。にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から、財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄選定を行いました。

にいがた関連株式については、期首の37銘柄から期末においては39銘柄としました。当期は、アイスクリームや製氷・和菓子の製造・販売会社、およびテニスやバドミントンを中心としたスポーツ用品の製造・販売会社を新たに組み入れました。

また、にいがた関連株式とマザーファンドの配分比率はリスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性を考慮して適宜変更しました。当期末におけるにいがた関連株式とマザーファンドの配分比率はそれぞれ26.2%、70.4%としました。

にいがた関連株式とマザーファンドがともに上昇したことが、基準価額にプラスに寄与しました。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

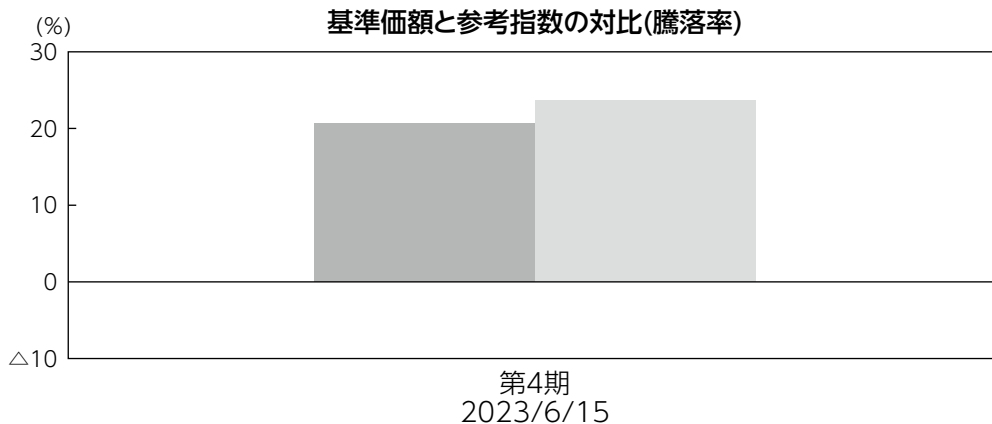
期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

期首23銘柄から、組入銘柄の見直しを行い、期末においては22銘柄となりました。予想配当利回り、企業価値向上のサステナビリティ（持続可能性）を評価し、荏原製作所を新規に組み入れた一方、あおぞら銀行、T&Dホールディングスをすべて売却しました。

当期は、配当を含む株主還元や業績の安定性が評価され株価が上昇した三井物産、三菱商事、伊藤忠商事などが基準価額に対して大きくプラスに寄与した一方、T&Dホールディングス、あおぞら銀行、ケースホールディングスが相対的にはやや不冴えでした。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 東証株価指数 (TOPIX)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率は+20.7%となり、参考指数の騰落率は+23.6%となりました。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円（税込み）の分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあらず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第4期 (2022年6月16日～2023年6月15日)	
	当期分配金	500
(対基準価額比率)	3.325	
当期の収益	500	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	4,538	

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

にいがた未来応援日本株ファンド

引き続き、にいがた関連株式に直接投資するとともに明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを組み入れた運用を行います。にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。また、にいがた関連株式とマザーファンドの配分比率はリスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮して適宜変更します。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年6月16日～2023年6月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	205円	1.573%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,030円です。
(投信会社)	(100)	(0.770)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(100)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.160	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(21)	(0.160)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.012	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	228	1.745	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

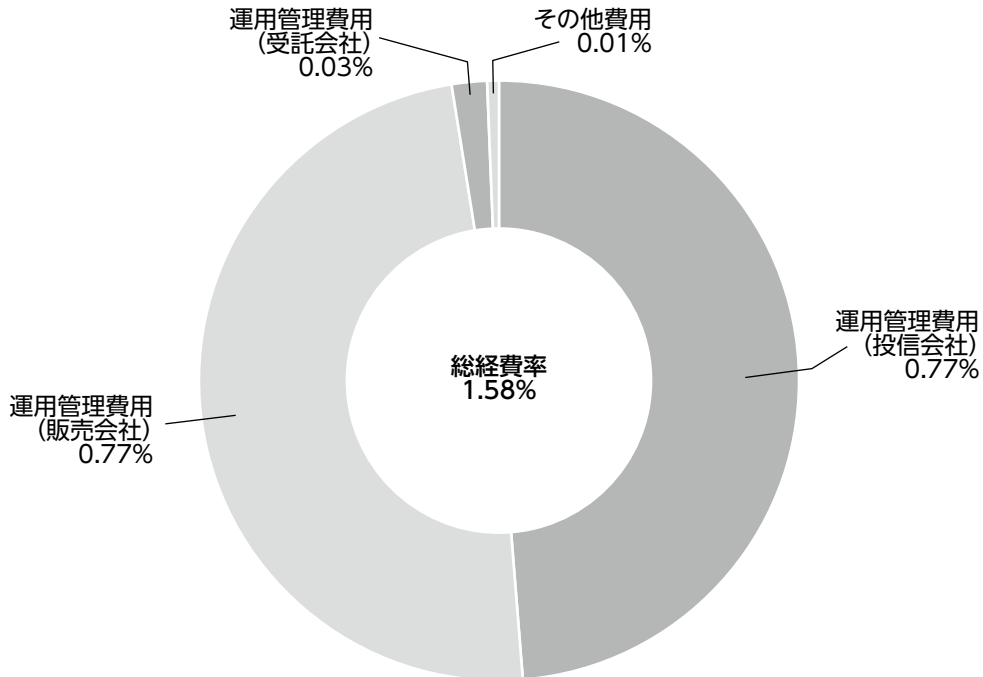
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2022年6月16日～2023年6月15日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	2,053 (33)	2,785,253 (-)	1,667	2,191,019

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	千口 2,920,079	千円 6,099,000	千口 2,158,572	千円 4,565,000

(注)単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,976,272千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,764,095千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.32

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

項 目	当 期
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	25,919,336千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,442,696千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.92

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2022年6月16日～2023年6月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (3.7%)			
雪国まいたけ	98.5	177.3	168,612
建設業 (4.8%)			
第一建設工業	49.8	11.5	16,686
田辺工業	119.6	17	18,836
植木組	79.2	10.6	14,214
福田組	20.8	34.7	166,213
食料品 (18.9%)			
ブルボン	45	44	93,280
亀田製菓	38.1	34.2	143,982
岩塚製菓	25.7	23.3	113,005
セイヒョー	—	62.9	263,236
一正蒲鉾	105.4	191.5	151,859
サトウ食品	15.6	18.6	95,418
パルプ・紙 (4.4%)			
北越コーポレーション	351.9	225.6	198,753
化学 (3.4%)			
有沢製作所	112.1	141.3	156,560
鉄鋼 (2.9%)			
北越メタル	14.9	82.7	131,741
金属製品 (4.6%)			
コロナ	110	112.1	99,993
ダイニチ工業	128.6	148.3	107,665
機械 (9.1%)			
太陽工業	78.5	12	15,000
ユニオンツール	42.8	43.5	148,117
北越工業	90.9	188.2	252,752
電気機器 (1.7%)			
ツインバード	89.8	151.7	77,973
輸送用機器 (2.1%)			
日本精機	173.7	100.4	94,576
その他製品 (11.0%)			
スノーピーク	64.1	63.6	118,296

銘柄	期首	当 期 末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
遠藤製作所	25.1	209	168,036	
ヨネックス	—	156.8	212,934	
電気・ガス業 (0.4%)				
北陸瓦斯	5.5	5.5	17,050	
陸運業 (0.3%)				
新潟交通	8.4	7.6	15,443	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
リンコーコーポレーション	8.5	8.6	14,233	
情報・通信業 (0.4%)				
B SNメディアホールディングス	13.1	13.2	19,377	
小売業 (22.0%)				
ハードオフコーポレーション	129.9	179.2	243,353	
アークランドサービスホールディングス	74.4	72.4	212,059	
オーションシステム	69.8	15.3	14,657	
トップカルチャー	49.7	58.5	10,998	
コメ	77.3	58.1	171,917	
アクシアルリテイリング	43.7	51.9	184,504	
アーケランズ	116.6	105.1	165,742	
銀行業 (6.9%)				
第四北越フィナンシャルグループ	85.5	61.4	188,498	
大光銀行	73	118.2	124,346	
サービス業 (3.1%)				
キタック	51.9	57.2	17,674	
スプリックス	125	159.1	123,938	
合計	株数・金額	2,812	3,232	4,551,540
	銘柄数<比率>	37	39	<26.2%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)－印は組み入れなし。

○親投資信託残高

種類	期首	当 期 末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	4,139,940	4,901,447	12,230,091

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2023年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,551,540	% 25.1
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	12,230,091	67.5
コール・ローン等、その他	1,332,048	7.4
投資信託財産総額	18,113,679	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,113,679,877円
コール・ローン等	1,287,021,467
株 式(評価額)	4,551,540,200
明治安田高配当サステナビリティ 日本株マザーファンド(評価額)	12,230,091,310
未 収 配 当 金	45,026,900
(B) 負 債	735,956,106
未 払 収 益 分 配 金	597,649,193
未 払 解 約 金	23,229,818
未 払 信 託 報 酬	114,672,443
未 払 利 息	3,762
そ の 他 未 払 費 用	400,890
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	17,377,723,771
元 本	11,952,983,866
次 期 繰 越 損 益 金	5,424,739,905
(D) 受 益 権 総 口 数	11,952,983,866口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,538円

◎損益の状況

自 2022年6月16日
至 2023年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	104,135,177円
受 取 配 当 金	104,233,378
受 取 利 息	1
そ の 他 収 益 金	968
支 払 利 息	△ 99,170
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,895,714,731
売 買 益	3,171,338,882
売 買 損	△ 275,624,151
(C) 信 託 報 酬 等	△ 216,548,308
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,783,301,600
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,099,259,977
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,139,827,521
(配 当 等 相 当 額)	(912,339,882)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,227,487,639)
(G) 計 (D+E+F)	6,022,389,098
(H) 収 益 分 配 金	△ 597,649,193
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	5,424,739,905
追 加 信 託 差 損 益 金	2,139,827,521
(配 当 等 相 当 額)	(922,706,117)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,217,121,404)
分 配 準 備 積 立 金	3,284,912,384

(注1) 当ファンドの期首元本額は9,946,892,405円、期中追加設定元本額は3,797,566,876円、期中一部解約元本額は1,791,475,415円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,4538円です。

(注3) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(406,020,745円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,377,280,855円)、信託約款に規定する収益調整金(2,139,827,521円)および分配準備積立金(1,099,259,977円)より分配対象収益は6,022,389,098円(10,000口当たり5,038円)であり、うち597,649,193円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金(税込み)	500円
-----------------	------

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

〈補足情報〉

下記は、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド全体(10,525,018千口)の内容です。
後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、
当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式
上場株式

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (11.1%)			
大和ハウス工業	141.1	317.5	1,194,752
積水ハウス	170.5	319.6	877,941
エクシオグループ	82.5	281.3	792,281
医薬品 (8.7%)			
武田薬品工業	86.5	215	975,455
アステラス製薬	248.2	558.5	1,261,372
ゴム製品 (5.7%)			
ブリヂストン	94.4	246.1	1,484,721
機械 (3.6%)			
荏原製作所	—	126.5	917,631
電気機器 (9.2%)			
キヤノン	97.6	296.5	1,070,365
東京エレクトロン	11.2	64.5	1,309,350
輸送用機器 (6.3%)			
トヨタ自動車	265.8	704.8	1,635,488
情報・通信業 (14.1%)			
大塚商会	47.7	160.4	912,676
日本電信電話	138.6	320.8	1,309,184
KDDI	113.4	316.8	1,432,886
卸売業 (20.0%)			
伊藤忠商事	152.4	293	1,644,609
三井物産	174.4	318.8	1,736,184
三菱商事	131.8	263.7	1,791,050

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業 (1.5%)			
ケーズホールディングス	163.6	319.6	396,623
銀行業 (3.6%)			
あおぞら銀行	72.3	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	324.1	929	919,617
保険業 (9.1%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	119.5	207.1	1,081,683
東京海上ホールディングス	66.3	375.8	1,263,063
T&Dホールディングス	171.9	—	—
その他金融業 (3.0%)			
オリックス	99.4	307.6	778,074
不動産業 (4.1%)			
野村不動産ホールディングス	173.3	298.8	1,047,891
合計			
株数・金額	3,146	7,241	25,832,903
銘柄数<比率>	23	22	<98.4%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2)評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資
信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3)評価額の単位未満は切り捨て。
(注4)—印は組み入れなし。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

運用報告書

第6期

(決算日 2022年7月25日)

「明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド」は、2022年7月25日に第6期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証株価指数 (TOPIX)		株組比率	式入率	純資産額
		(参考指数)	騰落率			
(第2期)2018年7月25日	円 13,437	% 9.2	1,753.48	% 8.4	% 99.2	百万円 1,694
(第3期)2019年7月25日	12,620	△ 6.1	1,577.85	△10.0	99.4	4,070
(第4期)2020年7月27日	12,746	1.0	1,576.69	△ 0.1	99.2	6,474
(第5期)2021年7月26日	16,712	31.1	1,925.62	22.1	99.0	8,572
(第6期)2022年7月25日	19,723	18.0	1,943.21	0.9	98.6	10,359

(注1)当ファンドは、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2)東証株価指数(TOPIX)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	東証株価指数 (TOPIX)		株組比率	式入率
		(参考指数)	騰落率		
(期首)2021年7月26日	円 16,712	% —	1,925.62	% —	% 99.0
7月末	16,455	△ 1.5	1,901.08	△1.3	98.9
8月末	16,854	0.8	1,960.70	1.8	98.9
9月末	17,921	7.2	2,030.16	5.4	97.7
10月末	17,790	6.5	2,001.18	3.9	97.8
11月末	17,076	2.2	1,928.35	0.1	97.7
12月末	18,166	8.7	1,992.33	3.5	99.1
2022年1月末	18,464	10.5	1,895.93	△1.5	98.9
2月末	18,526	10.9	1,886.93	△2.0	98.8
3月末	19,794	18.4	1,946.40	1.1	97.6
4月末	19,620	17.4	1,899.62	△1.4	97.7
5月末	19,793	18.4	1,912.67	△0.7	97.8
6月末	19,405	16.1	1,870.82	△2.8	98.6
(期末)2022年7月25日	19,723	18.0	1,943.21	0.9	98.6

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2021年7月27日～2022年7月25日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



※参考指数は東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首16,712円で始まり期末19,723円で終わりました。騰落率は+18.0%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

配当や業績の安定性が評価され株価が上昇した東京海上ホールディングス、日本電信電話、三菱商事などがプラスに寄与したこと

(下落要因)

エクシオグループ、大東建託、大塚商会の株価がやや軟調でマイナスに影響したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

当期は、期首の23銘柄から組入銘柄の見直しを行った結果、期末においても23銘柄となりました。予想配当利回り、企業価値向上のサステナビリティ(持続可能性)を評価し、大塚商会、三菱UFJフィナンシャル・グループを新規に組み入れた一方、大東建託、三井住友フィナンシャルグループをすべて売却しました。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021年7月27日～2022年7月25日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	5円	0.025%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は18,322円です。
(株式)	(5)	(0.025)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	5	0.026	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2021年7月27日～2022年7月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	場	千株	千円	千株	千円
内	上	1,302 (214)	3,105,599 (-)	781	2,680,107

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,785,707千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,413,175千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日～2022年7月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (11.2%)			
大東建託	15.9	—	—
大和ハウス工業	144.8	152.8	502,253
積水ハウス	162.8	184.7	450,760
エクシオグループ	84.8	89.4	197,305
医薬品 (9.3%)			
武田薬品工業	88.9	93.7	374,893
アステラス製薬	254.9	268.8	575,232
ゴム製品 (5.2%)			
ブリヂストン	96.9	102.3	528,584
電気機器 (8.7%)			
キヤノン	100.2	105.7	342,785
東京エレクトロン	12	12.1	544,742
輸送用機器 (6.1%)			
トヨタ自動車	54.5	287.9	623,591
情報・通信業 (13.1%)			
大塚商会	—	51.7	214,813
日本電信電話	142.4	150.2	583,827
KDDI	112.2	122.8	544,740
卸売業 (17.2%)			
伊藤忠商事	156.4	165	638,055
三井物産	179	188.9	551,493
三菱商事	135.1	142.8	563,917

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業 (2.5%)			
ケーズホールディングス	112.3	177.2	251,092
銀行業 (4.7%)			
あおぞら銀行	74.3	78.4	218,579
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	351.1	258,304
三井住友フィナンシャルグループ	112.9	—	—
保険業 (13.7%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	112.2	129.5	561,900
東京海上ホールディングス	63.9	71.8	558,891
T & Dホールディングス	176.5	186.1	280,824
その他金融業 (2.4%)			
オリックス	102	107.7	247,871
不動産業 (5.9%)			
野村不動産ホールディングス	177.9	187.7	605,332
合計	株数・金額	株数	金額
	銘柄数<比率>	23	23
			10,219,792
			<98.6%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)—印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2022年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	10,219,792	98.6
コール・ローン等、その他	140,149	1.4
投資信託財産総額	10,359,941	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年7月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	10,359,941,445
コール・ローン等	122,792,325
株 式(評価額)	10,219,792,020
未 収 配 当 金	17,357,100
(B) 負 債	9,017
そ の 他 未 払 費 用	9,017
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	10,359,932,428
元 本	5,252,701,352
次 期 繰 越 損 益 金	5,107,231,076
(D) 受 益 権 総 口 数	5,252,701,352口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,723円

◎損益の状況

 自 2021年7月27日
至 2022年7月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	332,466,546
受 取 配 当 金	332,463,960
そ の 他 収 益 金	2,586
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,305,745,588
売 買 益	1,424,604,096
売 買 損	△ 118,858,508
(C) 信 託 報 酬 等	△ 127,332
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,638,084,802
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,442,982,647
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,074,198,167
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,048,034,540
(H) 計 (D+E+F+G)	5,107,231,076
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,107,231,076

(注1) 当親ファンドの期首元本額は5,129,519,215円、期中追加設定元本額は1,264,261,833円、期中一部解約元本額は1,141,079,696円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、にいがた未来応援日本株ファンド4,610,601,236円、八十二 信州応援日本株ファンド419,751,195円、明治安田高配当サステナブルESG日本株ファンド(適格機関投資家私募)222,348,921円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.9723円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。